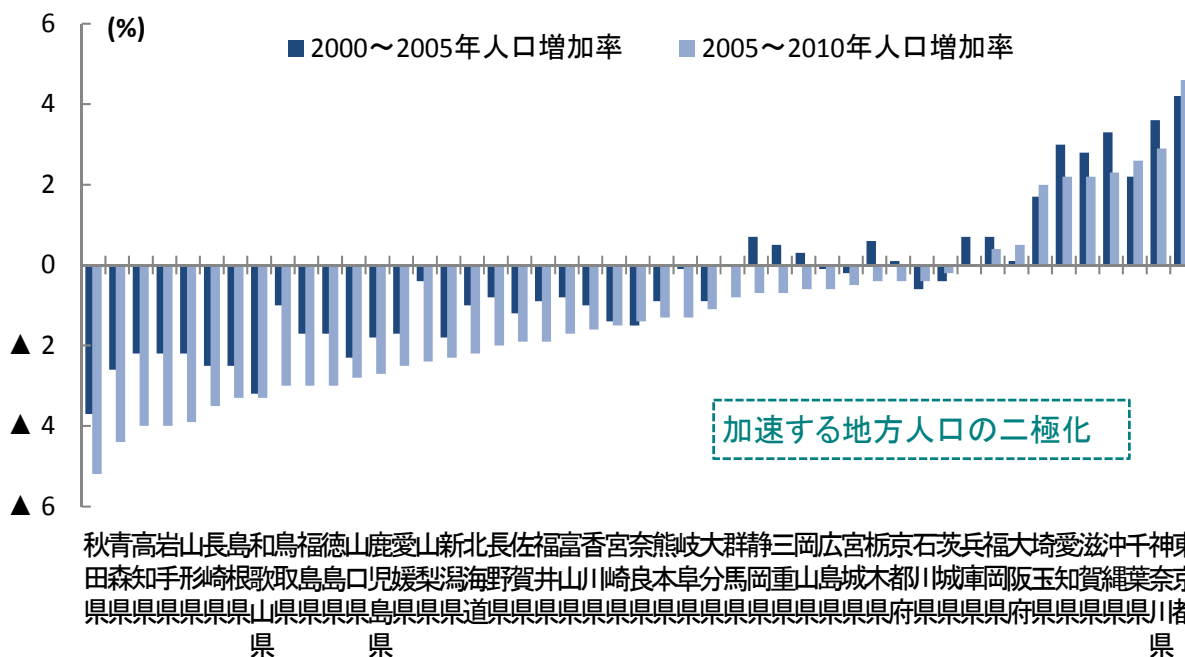


人口減少と地域金融機関の収益低下にどう対処するか

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

下記の図表は、都道府県別の人口増減率である。人口減少に加速がついている道府県が多い中、東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)をはじめとする大都市圏への人口増加が目立っている。また、このトレンドにそって地価の二極化が同時に進んでいる。こうした動きの背景には、地方で進む人口減少と、大都市で進む都心回帰がある。日本銀行は「人口減少に立ち向かう地域金融」と題した『金融システムレポート別冊シリーズ』を公表している¹。そこでは人口減少等の構造的な下押し圧力が地域金融機関の収益力低下につながっていることが指摘され、その課題にどう取り組むかが各金融機関に問われているとされている。

■ 図表: 都道府県別人口増加率の変化



(資料) 総務省統計局「国勢調査報告」各年版よりみずほ総合研究所作成

図表は、東京を中心とした首都圏で人口増加が続く一方で、その他の地域では減少傾向が加速していることを示している。同時に、これは企業収益面での集中も意味することになる。今回のレポートでは、法人企業の純所得の都道府県別累計に占める東京のシェアが1992年度に39.6%であったのが、2013年度には52.2%にまで上昇していた。2000年以降、都道府県別の人口増減率は、各種の経済活動関連係数と強い正の相関があることも示されている。その結果、地域金融機関は「県外貸出」の増加と有価証券運用への依存を高めている。ただし、現実には、県外・域外での貸出増強は、地域金融全体としてみた貸出の収

益力向上に繋がっていない。

次の図表は、国内貸出利鞘の変化を示す。地域銀行の利鞘の縮小が大きいのは、地域経済の縮小のなか、人口減少等を背景に地域経済への下押し圧力が強く影響してきたためと日銀は評価している。また、域外貸出を増加させつつも、それが収益力向上に結び付いていない。実際には、比較的信用力が高い先、すなわち、信用スプレッドが小さく、低利の貸出先に集中していると考えられる。

■図表：国内貸出利鞘の推移

	2000年代以降の利鞘の変化幅
地域銀行	▲78bp
大手行	▲36bp

(注) 1999年度と2014年度上期の差

(資料) 日本銀行『金融システムレポート別冊シリーズ』

さらに、今次レポートでは、地域金融機関の対応として次の4分野を示している。

■図表：地域金融機関の業務運営面での取り組み

	内容
地域での金融支援力強化	地域のニーズに応えるサービスの提供、資源の再配分・新陳代謝の促進
新たな金融ニーズの掘り起し	消費者ローン、海外業務、証券等の関連業務強化
コスト構造の見直し	情報技術活用の業務革新やコスト構造の見直しでの効率化
有価証券運用	資産負債管理(ALM)と有価証券運用の高度化

(資料) 日本銀行『金融システムレポート別冊シリーズ』よりみずほ総合研究所作成

今回のレポートでは、「地域の経済活力の維持・向上には、それを支える地域金融機関が収益力を備えた活力ある『産業』として存立することが不可欠である。企業統治改革の浸透とともに、地域金融機関においても株主等の視点から収益力が評価される傾向が強まっていく。」とされている。コーポレートガバナンスの観点も地域金融機関にも波及し、地域金融機関の活性化が地域の発展にも結び付くとするものだ。当たり前のこととも言えるが、これまで正面から地域金融機関の収益性が捉えられることはあまりなかった。

現在、政府の視線は地方対策と人口対策による地方創生にある。これは、同時に地域の中核を担う地域金融機関を通じて再生する必要性、そして地域創生に金融の視点を含める必要性があることを示すものである。いまや、従来の発想で地域対策を行って済む問題ではない。金融も含めて現実を直視したうえで新たな発想で臨む必要があると考えている。

¹ 「人口減少に立ち向かう地域金融」(日本銀行『金融システムレポート別冊シリーズ』2015年5月29日)